

事業評価票（監理団体への支出予算）

25	総合コーディネート事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京しごと財団	区分	補助	27年度予算額	81,821 千円	26年度決算額	83,867 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、障害者の一般就労に向けた普及啓発及び相談、地域の就労支援機関と連携した就業促進等を行うものである。本財団は、障害者の特性・能力に応じた職業訓練や就労支援を行ってきた実績があり、これまで蓄積されたノウハウや関係機関とのネットワークの活用等が期待できることから、本事業を補助事業として実施する。 									
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、障害者の雇用・就業に関する各種セミナーや企業説明会、見学会等を実施し、働く意欲のある障害者と企業とを結びつけるなどの成果をあげている。都内の障害者雇用率は着実に上昇しているものの、全国と比較すると依然低水準である一方、就労を希望する障害者は年々増加しており、企業と障害者をつないでいくための支援が益々重要となっている。 									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の見直しを行う一方で、障害者の雇用に対して積極的な企業ニーズを踏まえ、職場体験実習に対する支援内容や支援体制を拡充するなど、障害者就業支援の再構築を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度見積額	91,585 千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、障害者雇用の普及啓発や障害者の一般就労の促進を図るための取組であり、障害者雇用・就労支援のノウハウ及び実績を持ち、都や関係機関等との連携が可能な本財団が実施することは妥当である。 本事業への需要は今後も拡大していくことが見込まれ、障害者や企業のニーズに合ったメニューの見直しを行うなど、事業効果の更なる拡大に向けた取組を実施していく必要がある。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の更なる雇用を推進するためには、各企業への普及啓発や個別課題に対する相談が重要であり、その効果を高めていくための再構築も妥当であると認められることから、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度予算額	91,585 千円		

26	チャレンジ農業支援センターの運営（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	委託	27年度予算額	30,497 千円	26年度決算額	28,530 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、新たな経営展開を目指す意欲のある農業者が、経営改善に取り組む際生じる課題について専門家を派遣し、アドバイスをを行い、新たな経営展開を支援、東京農業の産業力強化を図っていくものである。本事業の円滑な実施を図るため、JA系統組織や農業会議、都農業改良普及センター等との連携が取れ、事業実施に際し公益性が確保出来る本財団へ委託費として支出している。 									
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度、相談対応61名、76人に対して合計232回の専門家派遣を実施し、新たな経営展開を目指す農業者に対して専門家に対するアドバイスを実施した。 									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 新たな経営展開を目指す農業者に対し適切な専門家を派遣し、アドバイスを実施することにより、農業者の経営改善に寄与し、東京農業の産業力強化が図られている。今後は、専門家派遣の経費に加えて、こうした経営改善に努める意欲ある農業者の多角化・改善に向けた新たな取組（販売促進、商品開発）に対する費用の一部を補助するなど、総合的に支援するために必要な経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度見積額	36,646 千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、専門家派遣等を通じ都内農業者の新たな経営展開を支援するものであり、栽培・経営環境が違う地域で行われる多様な農業経営に精通し、公平な立場から関わることのできる本財団が実施することは妥当である。 なお、28年度においては、過去の実績を踏まえ、農業者のニーズに一層合致する事業内容に再構築することが求められる。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 東京農業の更なる発展が期待される中、これまでの事業実績の分析から専門家派遣と新たな取組への補助までを一体的・総合的に実施することとした再構築は妥当である。 事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度予算額	32,626 千円		